

2017年2月13日

市議会議長
兼重 元 様

刷新クラブ 視察研修報告

1. 日程 2017年2月8日(水)～2月10日(金)

2. 視察先 ・福岡県 大牟田市
 ・長崎県 長崎市
 ・長崎県 平戸市

3. 参加者 小林雄二、田中和末、得重謙二、田村隆嘉 計 4名

4. 調査事項 ・大牟田市 : ESDの取り組みについて
 ・長崎市 : 長く元気でプロジェクトについて
 ・平戸市 : 協働のまちづくりについて

1/2

刷新クラブ視察報告

小林雄二

2017年 2月 8日

大牟田市 ESDの取り組み (持続可能な開発のための教育)

所感

市内全小学校・中学校・特別支援学校 (小学校 20校、中学校 9校、特別支援学校 1校) において、ユネスコスクールに加盟してESD教育に取り組んでいる。これまでの各学校が生活科や総合的な学習の時間を中心に取り組んでいた「環境教育」や「福祉教育」が市の特色ある教育として、持続可能な社会を構成していくための教育として位置づけられている。

まちづくり総合計画 (平成 28年～平成 31年) の施策の中でも明確にESD教育が位置付けられており、市としての教育指針がしっかりしていると感じた。周南市では太華中と和田中がユネスコスクールに加盟しているとの事であった。

武雄図書館 (見学のみ)

所感

今回の視察は二回目である。隣に児童図書館が建設中であり図書に囲まれたエリアとしての充実感を感じた。

図書館の出入り口は2か所であり、非常口は2階にあるとの事であったが少し圧迫感といったものを感じた。

セキュリティーゲートに反応するのは、借りた図書のどの部分と店頭販売図書のどの部分か、店員さんに聞いたが企業秘密との事であった。

2017年 2月 9日

長崎市 長く元気でプロジェクト (健康寿命を延ばそう)

所感

- ① 健康づくりと生きがいづくり。あなたの力を地域で活かす。シニア世代を地域の担い手に。定年後の10万時間をあなたはどう使うか。「出番」と「居場所」を整備する。をキーワードに55歳から75歳を対象に健康寿命づく

2/2

りに各種プロジェクトを実施している。

健康づくり課・高齢者すこやか支援課が連携して健康づくり、生きがいくくりプロジェクトを実施しており、健康寿命を延ばすという目標に向けてのベクトルが一致しているのは好ましかった。また、ラジオ体操が意外と普及していたのが特徴的であった。

道の駅さいかい（見学のみ）

所感

食事の目的もあり立ち寄ったが意外と小規模であり、レストランもなかった。道の駅周辺に小規模な弁当屋さんがあった。周南市の道の駅ソレーネを建設段階から議論してきた立場としては、道の駅としての統一性があってもいいのではないかと思った。

2017年 2月 10日

平戸市 協働によるまちづくり

所感

平成 20年 4月 1日「平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例」が施行され、改正が平成 27年 6月 29日となっており、策定の背景として、社会的背景（地方分権、過疎化、地域格差、財政問題）。地域コミュニティーの崩壊（少子化、高齢化、近所付き合い）が進み予算があれば何でもできる時代ではなくなった。と課題を明確にして指針が出されている。

まちづくり運営協議会は小学校区を基本単位として市内 16校区に設置されており、総務省の集落支援制度を利用し 400万円/1人の支援員と職員、パート職員が配置されており、市の一般財源よりの支出は年間 1.37億円。

収益的事業・コミュニティービジネスもまちづくり運営協議会で実施することも可能であるとの事であったが、採算事業となるのかどうかなど綿密な計画が市との間で調整の必要はあるのではないかと思った。

視察報告

刷新クラブ 田中和末

大牟田市 「ESD の取り組みについて」

所感

大牟田市のユネスコスクール事業は、大牟田市の目指すまちづくり（第5次まちづくり総合計画）とこの事業の理念（持続可能な社会を担う子どもたちの育成、人づくり）が一致していることから全市的な事業として展開されている。この事業を通して、子どもたちの成長、主体性の高まりを感じた。各学校での地域の課題に自らが見つめ直し解決するための努力が追及されている。また、この取り組みを通し、他の学習や地域活動（子ども民生員活動など）へも大きな影響を与えている。

長崎市 「長く元気でプロジェクトについて」

所感

長崎市の長く元気でプロジェクト事業の特徴は、健康づくりと生きがいづくりの2本立てとなっている。健康づくりの主な事業としては、高齢者のふれあいサロンをなるべく身近なところで利用できるよう市内47箇所で開催している。また、1サロンを10名程度とすることで参加者どうしの仲間意識が高まり、活発な活動が行われて

いる。また、公園に運動器具を設置することや諸行事のときラジオ体操を積極的に取り入れることにより、誰でもできる取り組みとして重視されていた。また、ポイント制によるボランティア活動が制度化され、自らの健康づくりと生きがいづくりにつながっている。

平戸市 「協働によるまちづくりについて」

所感

平戸市の協働によるまちづくりは、同指針をもとに平成26年に新しいコミュニティ推進計画を策定し小学校校区（16地区）ごとにまちづくり運営協議会を設置し、取り組みが進められている。（平成29年度目標10地区）

各地区の事業は地区にゆだねられているが高齢者を対象とした事業が中心になっている。また、交付金は、手厚い補助制度となっており、その用途は各地区に任されている。課題としては、若い人の参加や収益事業の積極的な展開が必要と感じた。

行政視察報告書（得重謙二）

1. 会派名 刷新クラブ（小林・田村・田中・得重）
2. 視察日時 平成 29 年 2 月 8 日 9:30～11:00
3. 視察場所 福岡県大牟田市
4. 視察項目 ESD の取り組みについて

5. 概要

ESD とは Education for Sustainable Development の略で、「持続可能な開発のための教育」と訳される。これはユネスコスクールの活動目的である、ユネスコスクール・ネットワークの活用による世界中の学校と生徒間・教師間の交流を通じて、情報や経験を分かち合うこと。地球規模の諸問題に若者が対処できるような、新しい教育内容や手法の開発・発展をめざすこと、を取り入れた教育方針である。大牟田市では、平成 24 年に市内全ての小中学校と特別支援学校をユネスコスクールに登録し、同年より ESD 教育を推進されている。キーワードはつながりと発信で、校内をはじめ近隣校との交流や地域と協働して総合授業に取り組まれている。

6. 所感

ESD 教育は、新しい授業の取り入れではなく、今までの総合授業にユネスコスクールの理念を取り入れた授業であった。しかし、この理念を元に授業計画を立案し実施するなかで、児童生徒自らが考え、コミュニケーションをとり他者と協力する心を育むことができる授業内容になっていた。周南市では現在、太華中学校と和田中学校の 2 校のみがユネスコスクールに登録をしているが、総合授業の中身などを考えると、活動実態は推進されているか疑問がある。推進するのであれば、個々の学校に登録を委ねるのではなく、教育委員会が主導となり、推進方法と手法を平準的に推進すべきと感じた。

行政視察報告書（得重謙二）

1. 会派名 刷新クラブ（小林・田村・田中・得重）
2. 視察日時 平成 29 年 2 月 9 日 9:30～11:00
3. 視察場所 長崎県長崎市
4. 視察項目 長く元気でプロジェクト～健康寿命を伸ばそう～

5. 概要

長く元気でプロジェクトは、地域に根ざしたしくみづくりを行政主導で推進していく取り組みである。その背景には、長崎市は全国の中核都市で要支援・要介護認定率が全国 1 位であること、また健康寿命と平均寿命が全国平均に比べ、いずれも低く、短命傾向にあることから、平成 23 年から本事業をスタートした。健康づくりの具体的な取り組みは、高齢者ふれあいサロンや健康づくり推進員の育成、また公園に健康遊具を設置し運動教室を開催する等であった。一方、生きがいづくりの取り組みはボランティアポイント制度の導入と 50 代から考えるセカンドライフの仕組みづくり、また各種活動の紹介をラジオ等で紹介し拡散していく等取り組みの柱としていた。

6. 所感

長崎市では、BMI 指数も全国 1 位とのことから、概要に記載した取り組みは有効的な手段であり、且つ喫緊の課題とも言える。朝のラジオ体操は市内 32 箇所で実施されており、地道な活動ではあるが効果的と言える。また、地域の高齢者（65 歳以上）の方を上手く取り込んでおられ、地域のコミュニケーションも自然と図れる仕組みとなっていた。今まで家にこもりがちの高齢者が外出し、会話や活動を通じて笑顔になり、生き生きと変わられている話を聞いて周南市の地域コミュニティ活動とは、また少し違う成果があると感じた。

行政視察報告書（得重謙二）

1. 会派名 刷新クラブ（小林・田村・田中・得重）
2. 視察日時 平成 29 年 2 月 10 日 9:30～11:00
3. 視察場所 長崎県平戸市
4. 視察項目 協働によるまちづくりについて

5. 概要

平戸市では、人口流出による集落機能の低下や地域コミュニティの希薄化に対し、集落の維持を図るため「新しいコミュニティの推進」を目的に小学校単位で集落を維持する対策として本事業を取り入れた。校区毎のまちづくり運営協議会は、行政区・婦人会・老人会・PTA・市民活動団体などで構成されており、本市の地域コミュニティと同様の組織であった。組織された協議会は、自らの校区で様々な取り組みを展開し、地域コミュニティを存続させる重責を担っている。

6. 所感

平戸市の運営協議会では、16 団体に対し、市から 1 億 3 千 7 百万円もの交付金（住民の人数に応じて加算）が交付されていることに驚いた。その交付金で地域活動を展開されており、花木の植栽や地域イベントの開催、また高齢化が著しい集落（離島）では、交付金でコミュニティバスの運行もされていた。収益事業も開催されており、交付金の用途の許容範囲が広いことにも感心した。しかしながら、協議会のコアメンバー自体が高齢化しており、後継者の育成が急務とのことであった。組織メンバーの高齢化は本市でも同様の課題であり、後継者の育成に関する取り組みは地域任せにすることなく、行政と地域が連携を取りながら推進すべきと考える。

大牟田市：E S D（持続可能な開発のための教育）の取り組みについて

《対応》

大牟田市 教育委員会 学校教育課 指導室 荒木 秀敏 氏

《説明内容》

E S Dの取り組みについて

- ・大牟田市のユネスコスクール
- ・持続可能な開発のための教育
- ・グローバル人材育成のためのコンソーシアム事業
- ・E S Dで重視する能力・態度

《質問》

- ・ユネスコスクールに加盟した目的と経緯は？
- ・E S Dに関連する予算規模、人員配置は？
- ・特徴的な教育の事例は？
- ・コミュニティ・スクールの導入は？

《所感》 田村隆嘉

- ・「まちづくりは人づくりから」の方針を掲げ、市内全小中学校（30校）が同時にユネスコスクールに加入し、各学校が当事者意識を持って、学校の特徴、環境に応じた特色ある教育を実践されている。
- ・市内だけでなく、県外、海外の学校との交流事業に取り組み、成果をあげている。
- ・教育委員会にE S Dコーディネーター（1名）を配置し、学校間や学校と地域、市内事業者、諸団体、福岡教育大学や福岡県教育委員会との連携をサポートするコンソーシアム組織が形成され、事業の充実、深化を図っている。
- ・周南市においては、大華中と和田中がユネスコスクールに加盟している（県内は佐波中学校のみ、小学校はなし）が、その活動については認識がなく、学校運営者の交代によって形骸化したと思われる。大牟田市では市内全校が加盟し、事業継続、活動推進のための組織化が出来ている。
- ・コミュニティ・スクールは導入せず、地域住民による学校評価を実施することであった。

以上

長崎市：長く元気でプロジェクトー健康寿命を延ばそうーについて

《対応》

長崎市 高齢者すこやか支援課 係長 森山 文子 氏
健康づくり課 係長 藤島 涼子 氏
地域包括ケアシステム推進課 係長 島村 優子 氏

《説明内容》

取り組みの背景（人口構造・要支援、要介護認定・健康寿命）

健康づくり

高齢者ふれあいサロン・健康づくり推進員育成・健康遊具設置と運動教室

ノルディックウォーキング事業・ラジオ体操元気応援事業

生きがいづくり

ボランティアポイント制度・情報発信・セカンドライフガイドブック発刊

セカンドライフセミナー開催

《質問》

- ・事業活動の経緯と今後の計画は？
- ・事業の効果・成果をどのようにして把握するのか？
- ・地域における活動団体と拠点整備は？
- ・ボランティアポイント制度の内容は？

《所感》 田村隆嘉

- ・後期高齢者の増加や要支援、要介護認定率が高いこと、認定車のうち軽度者が増加していること、健康寿命が短い現状の課題を解決するために、50代から定年後の「生きがいづくり」や「健康づくり」を始めるプロジェクトとして取り組んでいる。
- ・高齢者がボランティアとして健康づくり推進員とるよう育成、支援活動を展開している。各所管課単位での養成講座や研修会の開催等と全体や各地域ごとの交流会や学習会を実施している。
- ・公園に健康遊具を設置し、運動教室の開催やノルディックウォーキング普及のためNPO団体の協力を得て、教室やイベントを実施している。また、手軽にできるラジオ体操についてもイベントや指導者の育成、情報発信を行っている。
- ・生きがいづくりとして、高齢者ふれあいサロンを各小学校区に設置する取り組みを進めており、サロンでボランティア活動をするとポイントがたまり交付金や買物券（最高5000円程度）がもらえる制度がある。

以上

平戸市：協働のまちづくりについて

《対応》

平戸市 総務部 部長 松田 隆也 氏
総務部 協働交通政策班 班長 江川 佳範 氏

《説明内容》 田村隆嘉

協働によるまちづくり取組みの経緯
新しいコミュニティの推進について
新しいコミュニティで行う事業例
まちづくり交付金
自主的に取り組む収益事業
市からの委託事業
市民活動団体への支援
協働のまちづくりをすすめる組織体制について

《質問》

- ・ 取組みの経緯と今後の計画は？
- ・ 協働のまちづくりをすすめる組織および体制は？
- ・ 活動団体への支援制度は？
- ・ まちづくり活動への市民参画促進策は？

《所感》 田村隆嘉

- ・ 平成17年の合併後、平成19年に協働によるまちづくり指針を策定し、行政主体の推進本部を設置、平成20年に条例制定と民間主体の推進委員会設置、平成26年に新しいコミュニティ推進計画を策定して、16の小中学校区にまちづくり運営協議会を設置する目標に対して、平成29年度までに10校区で運営協議会が設置される予定である。
- ・ 各地域での事業としては、高齢者の居場所づくりや地域イベントの開催、高齢者の買い物支援やコミュニティバスの運行、農水産物の副産品開発、販売、観光体験メニュー開発などのコミュニティビジネス等があり、事業実施のために、ひと（集落支援員・パート職員配置）・もの（公共施設利用）・かね（まちづくり交付金）の支援を行っている。
- ・ まちづくり交付金は各地区に人口割合で交付している（総額1億3700万円）。
- ・ 運営協議会の任期を短く設定して、活動に参画する人を増やすなどの工夫をされている。

以上